

平成16年3月期

決算短信（非連結）

平成16年5月21日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
 コード番号 4120

上場取引所 大阪証券取引所(第二部)
 本社所在都道府県 和歌山県

(URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 永岡雅次

問合せ先責任者 管理本部経理部長 武田晴夫

T E L (073) 422 - 1172

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,224	3.3	161	-	109	-
15年3月期	8,509	9.5	184	-	277	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	10	-	0	78	-	-	0.3	0.9	1.3			
15年3月期	1,342	-	97	77	-	-	27.4	1.8	3.3			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 13,722,222株 15年3月期 13,726,537株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	00	-	-	-	-	-
15年3月期	0	00	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	11,919		4,283		35.9		312	23
15年3月期	13,769		4,071		29.6		296	64

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,718,645株 15年3月期 13,724,019株
 期末自己株式数 16年3月期 11,355株 15年3月期 5,981株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	246		323		1,576		696	
15年3月期	2,409		70		1,588		1,697	

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	3,190	50	70	0	00	0	00
通期	8,510	200	30			0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社、関連会社1社で構成され、各種有機化学品の中間物等の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究およびサービス等の事業活動を展開しています。なお、子会社および関連会社は、次のとおりです。

区 分	会 社 名	事 業 内 容
子 会 社	スガイシステムサービス株式会社	保管及び物流業務
	スガイケミー株式会社	化学製品等の販売
関連会社	太陽産業株式会社	包装作業及び構内物流業務

なお、当社の子会社につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態および経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を挙げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと据えております。利益配分につきましては、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、3期連続の赤字決算から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、売上高増に頼らずとも収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画の基本方針は

フリーキャッシュフローの極大化・財務体質強化を目指した再建。

将来成長に向けた次なる事業への計画策定、投資であります。

具体的施策としては

高採算品への選択と集中、低採算品目/事業の見直し・撤退を進め、現行の3工場体制から平成16年10月を目途に2工場体制への移行を目指します。

事業所の集約に伴い更なる人員の合理化、効率的な活用を実施し、成果主義を主体とした新人事制度を導入し運用を行います。

再建の第1段階で得たキャッシュや信用をもとに次なる事業の柱を育成します。創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP(医薬品の製造管理および品質管理に関する基準)対応をハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産・管理体制を基盤として開発活動を進めてまいります。

本計画を着実に実行することにより、固定費の削減、資産売却による有利子負債の圧縮、高採算品への選択と集中などを推進し、計画最終年度(平成17年度)には経常利益5億円以上を確保すべく取り組んでまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、従来から取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視と法令遵守の徹底を図ってまいりました。取締役会のほかに月2回の定例常務会も開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会およびその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であり、弁護士および他社の企業経営者であります。

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

《当該事業年度の動向》

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、政府、日本銀行が一体となり金融・資本市場の安定化およびデフレ克服を目指し、引続き総合的な取り組みを行い、雇用情勢は依然として厳しいものの、個人消費とともに持ち直しの動きが見られ、年度の後半には着実な回復を続けております。

海外の状況としましては、米国では生産が増加し、稼働率も上昇しており、景気の先行きに対する明るい見通しを背景に力強く回復しています。一方、アジアの景気は中国、タイ等で拡大が続いており、その他でも回復の動きが広がっています。欧州の景気は穏やかに回復しており、英国は堅調に回復しています。

為替については、期初の1ドル120円に対し8月以降円高で推移し、期末では1ドル105円台となりました。

このような情勢のもとで、当社の営業は、その他（機能性）中間物および農薬中間物の一部に売上回復がありましたが、円高の影響および一部医薬中間物の翌期へのずれ込み等があり、前期に比べ3.3%の減収となりました。

1. 生産の動向

当期の生産は、希望退職者募集の実施に伴い人員は減少しましたが、新製品の導入および一部の農薬中間物の売上が回復したこと、品種切替期間の短縮に努めた結果、前期並みの生産高を確保し、生産性が向上しました。

2. 販売の動向

当期の営業は、国内売上高は5,359百万円と前期に比べ174百万円(3.2%)の減少となりました。これはその他（機能性）中間物の新製品および前期に上市した製品の寄与はありましたが、医薬中間物で前期に受注した製品がユーザーでの在庫調整遅れにより減少したためであります。

一方、輸出売上高は2,865百万円と前期に比べ109百万円(3.7%)の減少となりました。これは欧州向け医薬中間物で新しいタイプの血圧降下剤用中間物は順調に推移しましたが、古いタイプの血圧降下剤用中間物がユーザーで使用中止となり、また、米国向け農薬中間物（除草剤用）の販売が前期に比べ減少したためであります。

この結果、総売上高は8,224百万円と前期に比べ284百万円(3.3%)の減収となりました。また、輸出比率は34.8%(前期35.0%)となりました。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対 前 期 増 減 率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	1,810	22.0	66.8	17.6	17.7	17.6
農 薬 中 間 物	3,498	42.6	36.3	0.3	18.2	6.1
染 料 中 間 物	286	3.4	24.1	26.9	18.0	24.9
顔 料 中 間 物	141	1.7	30.1	2.2	41.7	18.7
その他（機能性）中間物	1,669	20.3	9.8	8.6	1.2	7.8
界 面 活 性 剤	620	7.6	-	13.1	-	13.1
そ の 他	197	2.4	55.6	3.7	1.7	0.7
合 計	8,224	100.0	34.8	3.2	3.7	3.3

医薬中間物の状況

国内は、血圧降下剤用および糖尿病用中間物の受注がなく、600百万円と前期に比べ127百万円の減少となりました。

輸出は、欧州向けの新しいタイプの血圧降下剤用中間物は順調に推移しましたが、古いタイプの血圧降下剤用中間物がユーザーで使用中止となり、また、抗エイズ薬用中間物の需要減少等により1,210百万円と前期に比べ259百万円の減少となりました。

医薬中間物合計では、1,810百万円と前期に比べ387百万円の減少となりました。

農薬中間物の状況

国内は、殺菌剤用および殺虫剤用中間物が寄与し、除草剤用および果樹用の殺菌剤用中間物のユーザーでの在庫調整遅れをカバーし、2,227百万円と前期に比べ5百万円の微増となりました。

輸出は殺菌剤用および殺虫剤用中間物の市況が順調に推移し、除草剤用中間物の販売減をカバーし、1,270百万円と前期に比べ195百万円の増加となりました。

農薬中間物合計では、3,498百万円と前期に比べ201百万円の増加となりました。

染料・顔料中間物の状況

一般需要が国内、輸出ともに安価なインド、中国品等へのシフトが進み、染料・顔料中間物合計で427百万円と前期に比べ127百万円の減少となりました。

その他（機能性）中間物の状況

国内は、一部の機能性色素用中間物が末端ユーザーでの急な在庫調整で減少しましたが、当期に上市した半導体製造レジスト樹脂用モノマーおよび前期に上市した紙用添加剤等が寄与し1,506百万円と前期に比べ119百万円の増加となりました。

輸出は、163百万円と前期に比べ1百万円の微増となりました。

この結果、その他（機能性）中間物合計では、1,669百万円と前期に比べ121百万円の増加となりました。

界面活性剤の状況

販売は全般的に低調に推移し620百万円と前期に比べ93百万円の減少となりました。

3. 損益の動向

売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、当期を初年度とする「中期経営計画」をベースとし、更なる設備投資の抑制、希望退職者の募集、給与カットの継続等種々の経費削減策、さらに収益性の良い新製品開発の促進等の対策を全社挙げて取り組んできました。その結果、当初計画を上回る収益改善が図られ、経常利益は109百万円（前期は277百万円の経常損失）となりました。

また、特別利益として、固定資産売却益および投資有価証券売却益等を計上しましたが、特別損失として製品評価損、希望退職者募集による特別退職金等の計上があり、税引前当期純利益は13百万円（前期は354百万円の税引前当期純損失）となりました。

この結果、当期純利益は経常利益の増加により当初の赤字見込みから10百万円（前期は1,342百万円の当期純損失）となり、4期ぶりに黒字を確保することが出来ました。

4. 利益処分

株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を基本方針としており、前々期の無配から業績の回復に向けて種々の対策を講じて、当期は利益を確保することが出来ましたが、来期以降さらに収益の改善に取り組み、将来継続的に安定配当が行えるよう、遺憾ながら当期の配当は見送らせていただきたく存じます。

《次事業年度の動向》

次期の状況につきましては、米国を中心とする世界の主要経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれますが、中国および為替レート等の動向に留意する必要があります。

このような情勢のもとで、当社は収益性の高い企業体質に転換する目標をさらに着実に進め、さらなる固定費の削減（和歌山工場休止に伴う人員削減、給与カットの継続、設備投資の抑制、諸経費等の節減）、高採算品への選択と集中等を推進し、筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。

1. 生産の動向

当期に続いて、たな卸資産削減のために既存品の生産を効率よく進めるとともに、一方では新製品の導入に対応するため、品種切替期間および納期の短縮化を図り、柔軟な勤務体系の導入等、生産性のさらなる改善（“iアップ20”プロジェクト）を見込んでおります。

また、2工場体制へ移行のため、安全性を重視して生産設備の移増設を実施し、移行先でのスムーズな生産開始を図っていきます。

2. 販売の動向

売上高を堅実に見積り、新製品の開発については、工業化のスピードをあげ、売上に寄与させる計画であります。

まず、国内売上高は6,020百万円と当期に比べ661百万円（12.3%）の増加を見込んでいます。これは前期に上市した機能性色素用中間物、当期に上市した半導体製造用レジスト樹脂用モノマーおよび既存の特殊樹脂用モノマー等、その他（機能性）中間物の伸びを見込んでおり、また殺菌剤用農薬中間物については市況の好転が見込めるためであります。

一方、輸出売上高は2,490百万円と当期に比べ375百万円（13.1%）の減少を見込んでいます。これは主として、順調に推移していた欧州向けの新しいタイプの血圧降下剤用医薬中間物、米国向け除草剤用および殺菌剤用農薬中間物の在庫調整が想定されるためであります。

以上の状況から、総売上高は8,510百万円と当期に比べ286百万円（3.5%）の増収となる見込みであります。輸出比率は29.3%と当期（34.8%）に比べ5.5ポイント低くなる見込みであります。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対 当 期 増 減 率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	1,810	21.3	55.8	33.3	16.5	0.0
農 薬 中 間 物	3,490	41.0	28.9	11.4	20.5	0.2
染 料 中 間 物	290	3.4	20.7	6.0	11.8	1.4
顔 料 中 間 物	120	1.4	25.0	9.1	28.6	14.9
その他（機能性）中間物	2,040	24.0	12.7	18.2	59.5	22.2
界 面 活 性 剤	590	6.9	-	4.8	-	4.8
そ の 他	170	2.0	70.6	42.5	10.1	13.7
合 計	8,510	100.0	29.3	12.3	13.1	3.5

医薬中間物の状況

国内は、抗パーキンソン氏病用中間物の市況回復が見込まれ、800百万円と当期に比べ200百万円の増加を見込んでおります。

輸出は、当期も順調に推移した欧州向けの新しいタイプの血圧降下剤用中間物は一時的に減少するものと予測され、1,010百万円と当期に比べ200百万円の減少となる見込みであります。

医薬中間物合計では1,810百万円と当期とほぼ同額となる見込みであります。

農薬中間物の状況

国内は果樹用殺菌剤中間物は在庫調整にはいと予想されますが、いもち病用殺菌剤中間物は市況の好転が見込まれ、2,480百万円と当期に比べ253百万円の増加を見込んでおります。

輸出は、米国向け殺虫剤用、殺菌剤用および除草剤用中間物は在庫調整にはいと予想され、1,010百万円と当期に比べ260百万円の減少となる見込みであります。

このため、農薬中間物合計では3,490百万円と当期に比べ8百万円の減少を見込んでおります。

染料・顔料中間物の状況

一般需要が国内、輸出ともに安価なインド、中国品等へのシフトは続くものと見られ、染料・顔料中間物合計で410百万円と当期に比べ17百万円の減少となる見込みであります。

その他（機能性）中間物の状況

国内は、既存の機能性色素用および特殊樹脂用中間物の販売増が見込まれ、新製品として当期とは別の半導体製造レジスト樹脂用モノマーを上市いたしますので、1,780百万円と当期に比べ274百万円の増加を見込んでおります。

輸出は、当期に上市した消火器用撥水撥油用中間物の販売増が見込まれるため260百万円と当期に比べ97百万円の増加を見込んでおります。

このため、その他（機能性）中間物合計では、2,040百万円と当期に比べ371百万円の増加となる見込みであります。

界面活性剤の状況

海外の景気は回復の動きも見られますが、590百万円と当期に比べ30百万円の減少を見込んでおります。

3. 損益の動向

このような生産・販売の状況の中、「中期経営計画」の2年目として収益性の高い企業体質への転換をさらに着実に進め、利益につきましては、当期以上に全部門で思い切った施策を講じ、固定費の削減、生産性の向上を図りながら、一方ではたな卸資産の削減にも努め、経常利益として200百万円を目標といたします。

なお、和歌山工場の一部休止に伴い希望退職者を募集し、特別退職金として110百万円を見込んでおります。

4. 利益処分

当社の利益配分に関する基本方針に沿うべく、当期に続いてさらに厳しい種々の対策を講じ、株主の皆様にも一日も早く利益還元を実施できるよう努力する所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期は税引前当期純利益の計上、非キャッシュ・フローの減価償却費、製品評価損の計上およびたな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは246百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として機械装置への支出がありましたが、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入があり、323百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは主として借入金の返済により1,576百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は696百万円となり、前期に比べ1,000百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の税引前当期純損失の計上から当期は税引前当期純利益の計上に転じましたが、246百万円の収入となり前期に比べ2,162百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が前期の大幅な減少から当期は増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の収入となり前期に比べ253百万円の増加となりました。これは主に、前期に引続いて投資有価証券および有形固定資産の売却をすすめたことによる収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の支出となり前期に比べ12百万円の支出の減少となりました。これは、資産売却並びに現金および現金同等物により、前期に引続き借入金の返済を進めたことによるものです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	33.5%	29.6%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	9.6%	6.0%	32.5%
債務償還年数	30年	2.9年	22.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	11.0	1.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円,%)

	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産	7,718	56.1	6,534	54.8	1,183
現金及び預金	1,697		696		1,000
受取手形	174		106		67
売掛金	1,794		2,182		388
製品	2,617		2,298		318
半製品	935		833		101
原材料	255		216		39
仕掛品	171		122		48
貯蔵品	41		32		8
前払費用	-		14		14
その他流動資産	37		38		0
貸倒引当金	5		6		0
固定資産	6,050	43.9	5,385	45.2	665
有形固定資産	4,862	35.3	4,297	36.1	565
建物	1,015		955		59
構築物	403		354		48
機械装置	1,911		1,718		193
土地	1,427		1,201		226
建設仮勘定	35		6		28
その他有形固定資産	68		60		8
無形固定資産	5	0.0	5	0.0	0
投資その他の資産	1,182	8.6	1,082	9.1	100
投資有価証券	1,034		982		51
関係会社株式	21		21		0
出資金	2		2		-
長期貸付金	6		23		17
更生債権等	4		10		6
その他投資	209		80		129
貸倒引当金	96		39		56
資産合計	13,769	100.0	11,919	100.0	1,849

	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	9,697	70.4	7,636	64.1	2,061
流動負債	6,929	50.3	5,658	47.5	1,271
支払手形	395		375		20
買掛金	964		883		81
短期借入金	4,235		3,077		1,157
1年以内返済予定の 長期借入金	837		871		34
未払金	44		80		35
未払法人税等	5		10		4
未払消費税等	46		26		20
未払費用	177		203		26
預り金	19		19		0
賞与引当金	59		62		2
その他流動負債	143		49		94
固定負債	2,768	20.1	1,977	16.6	790
長期借入金	1,943		1,491		452
繰延税金負債	50		47		3
退職給付引当金	637		405		232
役員退職慰労引当金	137		33		103
(資本の部)	4,071	29.6	4,283	35.9	212
資本金	2,510	18.2	2,510	21.0	-
資本剰余金	2,016	14.6	2,016	16.9	-
資本準備金	2,016		2,016		-
利益剰余金	212	1.5	201	1.7	10
利益準備金	206		-		206
任意積立金	877		74		803
圧縮記帳積立金	77		74		3
別途積立金	800		-		800
当期末処理損失	1,296		275		1,020
その他有価証券評価差額金	242	1.7	40	0.3	202
自己株式	0	0.0	1	0.0	0
負債及び資本合計	13,769	100.0	11,919	100.0	1,849

(2) 損益計算書

(単位:百万円,%)

	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	8,509	100.0	8,224	100.0	284
売上原価	7,761	91.2	7,249	88.1	512
販売費及び一般管理費	932	11.0	814	9.9	118
営業利益又は営業損失()	184	2.2	161	2.0	345
営業外収益	142	1.7	133	1.6	9
受取利息	1		1		0
受取配当金	67		48		19
その他	73		83		10
営業外費用	235	2.8	185	2.3	50
支払利息	219		162		57
その他	16		23		6
経常利益又は経常損失()	277	3.3	109	1.3	387
特別利益	470	5.5	345	4.2	125
固定資産売却益	2		47		44
投資有価証券売却益	323		257		65
役員退職慰労引当金戻入益	144		25		118
ガス化推進補助金	-		14		14
特別損失	547	6.4	441	5.3	106
固定資産除却損	22		13		9
製品評価損	311		235		75
固定資産売却損	-		15		15
投資有価証券売却損	14		29		15
投資有価証券評価損	127		3		123
ゴルフ会員権売却損	-		13		13
ゴルフ会員権評価損	71		-		71
特別退職金	-		129		129
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	354	4.2	13	0.2	368
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	5	0.1	-
法人税等調整額	981	11.6	3	0.0	984
当期純利益又は当期純損失()	1,342	15.8	10	0.1	1,352
前期繰越利益又は前期繰越損失()	45		286		332
当期末処理損失	1,296		275		1,020

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前 期	当 期
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	354	13
2. 減価償却費	720	638
3. 貸倒引当金の増減額	4	7
4. 賞与引当金の増減額	1	2
5. 退職給付引当金の減少額	37	232
6. 役員退職慰労引当金の減少額	165	103
7. 受取利息及び受取配当金	69	50
8. 利子補給金	35	25
9. 支払利息	219	162
10. 為替差益	7	5
11. 投資有価証券売却益	323	257
12. 投資有価証券売却損	14	29
13. 投資有価証券評価損	127	3
14. ゴルフ会員権売却損	-	13
15. ゴルフ会員権評価損	71	-
16. 製品評価損	311	235
17. 有形固定資産売却益	2	47
18. 有形固定資産売却損	-	15
19. 有形固定資産除却損	22	13
20. 売上債権の増減額	1,552	326
21. たな卸資産の減少額	392	281
22. 仕入債務の増減額	167	102
23. 未払消費税等の増減額	3	20
24. その他	59	99
小計	2,541	346
25. 利息及び配当金の受取額	69	50
26. 利子補給金の受取額	34	27
27. 利息の支払額	219	175
28. 法人税等の支払額	17	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出	0	23
2. 投資有価証券の売却による収入	377	501
3. 有形固定資産の取得による支出	382	417
4. 有形固定資産の売却による収入	9	257
5. 貸付による支出	-	40
6. 貸付の回収による収入	-	11
7. 子会社清算による収入	30	-
8. その他	35	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	865	1,157
2. 長期借入れによる収入	200	419
3. 長期借入金の返済による支出	923	837
4. その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額	898	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	798	1,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,697	696

(4) 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
当期末処理損失	1,296	275	1,020
損失処理額			
1.任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額	3	4	0
別途積立金取崩額	800	-	800
小 計	803	4	799
2.利益準備金取崩額	206	-	206
合 計	1,009	4	1,005
次期繰越損失	286	271	15

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法及び法人税法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法により評価しています。
貯蔵品は、最終仕入原価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌日より費用処理しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ ヘッジ対象 変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

- ・ 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。
- ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- ・ 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しています。
- ・ 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 受取手形割引高	188百万円	123百万円
2. 減価償却累計額	17,307百万円	17,835百万円

(損益計算書関係)

1. 役員退職慰労引当金戻入益は役員退職慰労金贈呈規程の改訂による要支給額の減少に伴うものです。

	前 期	当 期
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	2百万円	47百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	- 百万円	15百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	12百万円	6百万円
機械装置	9百万円	6百万円
その他	0百万円	0百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	1,697百万円	696百万円
現金及び現金同等物	1,697百万円	696百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	14	20	35	15	5	20
減価償却累計額相当額	8	17	25	9	2	12
期末残高相当額	6	3	9	5	3	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	4百万円	3百万円
1年超	5百万円	5百万円
計	9百万円	8百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	10百万円	5百万円
減価償却費相当額	10百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券
 其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)			当 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	79	146	66	237	300	62
小 計	79	146	66	237	300	62
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	841	532	308	433	330	103
小 計	841	532	308	433	330	103
合 計	921	678	242	670	630	40

(2) 当期中に売却した有価証券

前 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
377	323	14

当 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
501	257	29

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	21	21
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	355	352

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
繰越欠損金	796百万円	1,094百万円
賞与引当金	20百万円	25百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	13百万円
退職給付引当金	235百万円	151百万円
たな卸資産評価損	160百万円	231百万円
投資有価証券評価損	243百万円	27百万円
ゴルフ会員権評価損	56百万円	13百万円
その他	14百万円	23百万円
繰延税金資産小計	1,583百万円	1,580百万円
評価性引当金	1,583百万円	1,580百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	50百万円	47百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	50百万円	47百万円
繰延税金資産の純額	50百万円	47百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率		41.8%
(調整)	税引前当期純損失のため記載していません	
税法上の交際費		34.5%
受取配当金		123.4%
住民税均等割		42.8%
評価性引当金		22.5%
税率変更による影響		44.9%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.1%

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付債務	1,548百万円	1,134百万円
ロ. 年金資産	109百万円	68百万円
ハ. 未積立退職給付債務	1,439百万円	1,066百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	826百万円	757百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	23百万円	95百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額	637百万円	405百万円
ト. 退職給付引当金	637百万円	405百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	93百万円	83百万円
ロ. 利息費用	49百万円	30百万円
ハ. 期待運用収益	2百万円	1百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68百万円	68百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	4百万円
ヘ. 退職給付費用合計	190百万円	177百万円

(注)当期は、上記退職給付費用以外に割増退職金129百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(持分法損益等)

持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。

(関連当事者との取引)

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱デハラファイン 研究所	和歌山市	12	化学品製造業	直接 0.2%	兼任 1名	当社製品の 販売及び原 料の仕入*1	製品の販売	32	売掛金	5
								原料の仕入	112	買掛金	7

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1. 製品の販売及び原料の仕入は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱デハラファイン 研究所	和歌山市	12	化学品製造業	直接 0.2%	兼任 1名	当社製品の 販売、原料 の仕入及び 加工、研究 の委託*1	製品の販売	19	売掛金	5
								原料の仕入	28	買掛金	3
								委託加工費	33	未払 費用	4
								研究委託費	0	-	-

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1. 当社製品の販売、原料の仕入及び加工、研究の委託は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

5. 部門別売上高明細表

区 分	前 期 (14.4.1~15.3.31)			当 期 (15.4.1~16.3.31)			比較増減		来期見込 (16.4.1~17.3.31)	
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
医薬中間物 (国内)	t	百万円	%	t	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬中間物 (国内)	88	728	8.5	108	600	7.3	127	17.6	800	9.4
" (輸出)	217	1,470	17.3	149	1,210	14.7	259	17.7	1,010	11.9
小 計	305	2,198	25.8	257	1,810	22.0	387	17.6	1,810	21.3
農薬中間物 (国内)	622	2,221	26.1	605	2,227	27.1	5	0.3	2,480	29.1
" (輸出)	386	1,074	12.6	459	1,270	15.5	195	18.2	1,010	11.9
小 計	1,009	3,296	38.7	1,065	3,498	42.6	201	6.1	3,490	41.0
染料中間物 (国内)	199	297	3.5	134	217	2.6	79	26.9	230	2.7
" (輸出)	64	83	1.0	41	68	0.8	15	18.0	60	0.7
小 計	263	381	4.5	176	286	3.4	94	24.9	290	3.4
顔料中間物 (国内)	91	101	1.2	81	99	1.2	2	2.2	90	1.1
" (輸出)	91	73	0.9	29	42	0.5	30	41.7	30	0.3
小 計	183	174	2.1	111	141	1.7	32	18.7	120	1.4
その他中間物 (国内)	4,372	1,387	16.3	5,880	1,506	18.3	119	8.6	1,780	20.9
" (輸出)	54	161	1.9	47	163	2.0	1	1.2	260	3.1
小 計	4,427	1,548	18.2	5,927	1,669	20.3	121	7.8	2,040	24.0
界面活性剤 (国内)	3,116	714	8.4	2,738	620	7.6	93	13.1	590	6.9
そ の 他 (国内)	-	84	1.0	-	87	1.1	3	3.7	50	0.6
" (輸出)	-	111	1.3	-	109	1.3	1	1.7	120	1.4
小 計	-	196	2.3	-	197	2.4	1	0.7	170	2.0
国内売上計	8,492	5,534	65.0	9,548	5,359	65.2	174	3.2	6,020	70.7
輸出売上計	814	2,975	35.0	728	2,865	34.8	109	3.7	2,490	29.3
合 計	9,307	8,509	100.0	10,276	8,224	100.0	284	3.3	8,510	100.0

(注) 当社は、受注生産は行っていません。

(仕向地別輸出実績)

	前 期		当 期		比 較 増 減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北 米	1,005	33.8	1,204	42.0	198	19.7
中 南 米	164	5.5	219	7.7	55	33.8
欧 州	1,654	55.6	1,235	43.1	419	25.3
ア ジ ア 他	149	5.1	205	7.2	56	37.4
合 計	2,975	100.0	2,865	100.0	109	3.7

6 . 役員の変動（平成16年6月29日付）

(1) 代表者の変動

ありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

まえ しま よし ひろ
前 島 芳 弘 （現 和歌山事業所長）

退任予定監査役

常勤監査役

たけ へ やす お
武 部 康 夫